

三重県経済の現状と見通し < 2018年9月 >

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は緩やかな回復に向かっている ----- 企業活動の増勢を受け、県内の景気は緩やかな回復に向かっている		
	当面の見通し	景気は底堅く推移する見通し ----- 県内製造業が下支えし、景気は底堅く推移する見通し		
家計部門	個人消費	上向きつつある ----- 大型小売店販売額(全店ベース)は2か月連続の前年比増加		
	住宅投資	一進一退 ----- 住宅着工戸数は2か月連続の前年比増加		
	観光	弱含み ----- 県内施設延べ宿泊者数は、2か月振りの前年比増加		
	雇用・所得	好調 ----- 有効求人倍率(季節調整値)は2か月振りの前月比低下		
企業部門	企業活動	増勢を強めている ----- 鉱工業生産指数は、15か月連続の前年比上昇		
	企業倒産	小康状態 ----- 倒産件数は、6か月連続の前年比減少		
	設備投資	持ち直しの兆し ----- 非居住用建築物着工床面積は、2か月振りの前年比減少		
海外部門	輸出	底離れ ----- 四日市港通関輸出額は、3か月連続の前年比増加		
公共部門	公共投資	上向いている ----- 公共工事請負金額は、2か月連続の前年比増加		
その他	物価	上昇 ----- 津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、19か月連続の前年比上昇		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」「減速」となれば下方修正、「回復」「回復」なら据え置き、となる)したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、
:晴、| :晴~曇、:曇、| :曇~雨、:雨、を示す。

お問い合わせ先	三十三総研 調査部 畑中
	電話: 059-354-7102 Mail: 33ir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向：家計部門

個人消費	上向きつつある	基調判断の前月との比較	➤
		水準評価	

現状

個人消費は、上向きつつある。

個人消費の動向を支出者側からみると、7月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比 + 7.1%と2か月連続の増加(図表1)。なお、勤労者世帯可処分所得(津市)は同 + 12.9%と2か月振りの増加(前掲図表1)。

個人消費の動向を販売者側からみると、7月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店ベースで前年比 + 2.3%と2か月連続の増加。商品別にみると、気温が例年以上に高く、猛暑日もみられたことから、飲料などを含む飲食料品(同 + 3.3%)が2か月連続の増加。さらに、エアコンなどに動きがみられた家庭用電気機械器具(同 + 26.4%)が4か月連続の2ケタ増。

8月の新車乗用車販売台数(含む軽)は、5,618台(前年比 + 1.2%)となり、前年比で2か月連続の増加(図表3)。車種別では、普通車(同 + 5.1%)、軽乗用車(同 + 3.2%)が、ともに2か月連続の増加。

見通し

東海地域の現状判断D.I.(内閣府「景気ウォッチャー調査」)をみると、8月の家計部門は前月から1.3ポイントの上昇。ただし水準(48.2)は4か月連続で「横ばい」を示す50を下回って推移しており、消費マインドは鈍い動き。ウォッチャーの声をみると、猛暑を追い風に家電や飲料の販売が好調だった店舗があった一方、屋外レジャーなどでは、豪雨や台風といった災害から外出を控える動きがみられたため、一部で客足が遠のいたとの声も。

先行きをみると、企業業績への期待感から米株価が再び上昇基調を辿るなど、消費者マインドの押し上げ要因もみられ、個人消費は上向くと予想。なお、11月9日、2016年に閉店した「イオン津南ショッピングセンター サンバレー」の跡地に、大規模ショッピングモールの「イオンモール津南」(津市)がグランドオープンする予定。

7月 勤労者世帯・消費支出

331千円 前年比 + 7.1% (2か月連続の増加)

7月 大型小売店販売額

全店 前年比 + 2.3% (2か月連続の増加)

既存店 前年比 + 0.7% (2か月連続の増加)

8月 新車乗用車販売台数<含む軽>

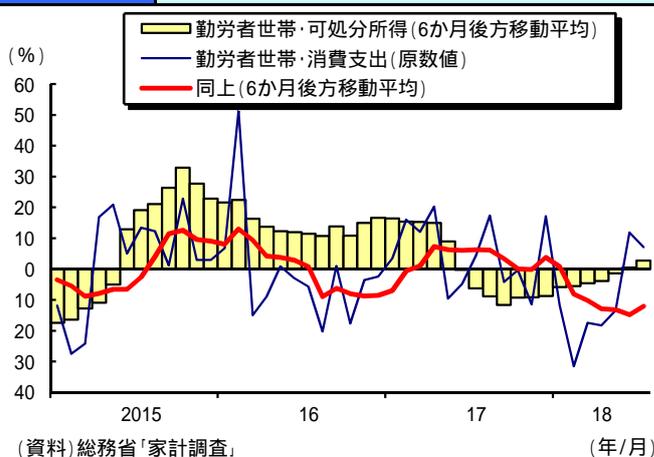
5,618台 前年比 + 1.2% (2か月連続の増加)

・普通車 1,882台 前年比 + 5.1% (2か月連続の増加)

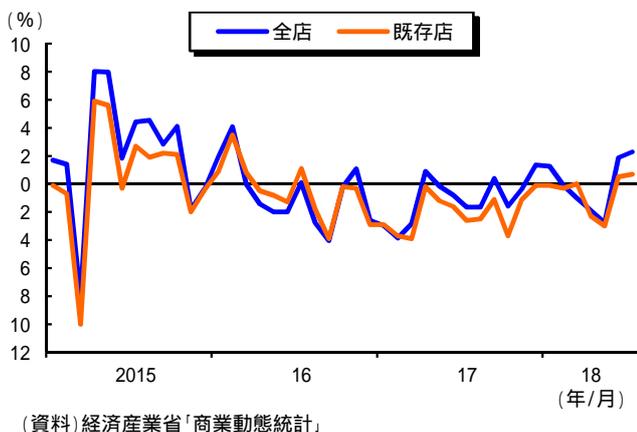
・小型車 1,618台 前年比 5.3% (4か月連続の減少)

・軽乗用車 2,118台 前年比 + 3.2% (2か月連続の増加)

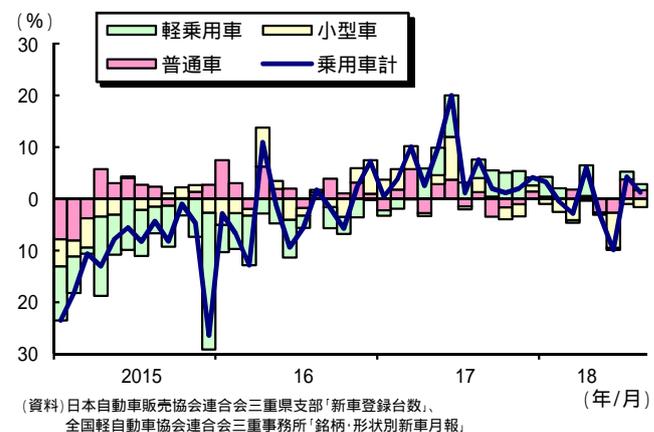
図表1 津市消費支出等<前年比>



図表2 大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資	一進一退	基調判断の前月との比較	⇒															
		水準評価																
<p>現状 住宅投資は、一進一退。 7月の住宅着工戸数は、913戸（前年比+7.7%）となり、前年比で2か月連続の増加（図表4）。利用目的別にみると、持家（同+12.0%）、分譲住宅（同+35.4%）が、それぞれ4か月振り、2か月連続の増加。 市町をみると、鈴鹿市が129戸（同+55.4%）、津市が200戸（同+22.0%）となり、ともに前年比増加。</p> <p>見通し 先行き住宅投資は、人口減少に伴う需要低迷がマイナス要因となり、減少方向に向かうと予想。なお、9月18日に発表された2018年の基準地価（7月1日時点）をみると、住宅地は、名古屋への通勤圏である県北部で地価上昇の兆しがみられる一方、県南部の一部では下落に歯止めがかからず、県内住宅需要は二極化が進行。</p>																		
<p>7月 住宅着工戸数</p> <table border="1"> <tr> <td>913戸</td> <td>前年比 +7.7%</td> <td>（2か月連続の増加）</td> </tr> <tr> <td>・持家</td> <td>496戸</td> <td>前年比 +12.0%（4か月振りの増加）</td> </tr> <tr> <td>・貸家</td> <td>311戸</td> <td>前年比 +8.0%（2か月連続の増加）</td> </tr> <tr> <td>・給与住宅</td> <td>18戸</td> <td>前年比 65.4%（6か月振りの減少）</td> </tr> <tr> <td>・分譲住宅</td> <td>88戸</td> <td>前年比 +35.4%（2か月連続の増加）</td> </tr> </table>		913戸	前年比 +7.7%	（2か月連続の増加）	・持家	496戸	前年比 +12.0%（4か月振りの増加）	・貸家	311戸	前年比 +8.0%（2か月連続の増加）	・給与住宅	18戸	前年比 65.4%（6か月振りの減少）	・分譲住宅	88戸	前年比 +35.4%（2か月連続の増加）	<p>図表4 新設住宅着工戸数<前年比></p>	
913戸	前年比 +7.7%	（2か月連続の増加）																
・持家	496戸	前年比 +12.0%（4か月振りの増加）																
・貸家	311戸	前年比 +8.0%（2か月連続の増加）																
・給与住宅	18戸	前年比 65.4%（6か月振りの減少）																
・分譲住宅	88戸	前年比 +35.4%（2か月連続の増加）																
		<p style="text-align: center;">(資料)国土交通省「建築着工統計」 (年/月)</p>																

観光	弱含み	基調判断の前月との比較	⇒						
		水準評価							
<p>現状 観光は、弱含み。 6月の三重県内施設延べ宿泊者数は、637千人泊（前年比+13.8%）となり、前年比で2か月振りの増加（図表5）。なお、外国人宿泊者数は27千人泊（同+13.6%）となり、前年比で5か月連続の増加。 三重県によると、夏休みの主要施設入込客数（7～9月のうち51日間、21施設）は、1日あたり12.0万人となり、前年に比べ2.3%の減少。施設の改修などがプラスに作用したものの、猛暑や台風といった天候要因が下押し。</p> <p>見通し 先行きは弱含みの状態から、緩やかな持ち直しに向かうと予想。なお、鈴鹿サーキットでのF1開催について、今後3年間の継続が決定しており、外国人に人気の観光資源を活かしたインバウンド獲得が期待される。</p>									
<p>6月 県内施設延べ宿泊者数</p> <table border="1"> <tr> <td>637千人泊</td> <td>前年比 +13.8%</td> <td>（2か月振りの増加）</td> </tr> <tr> <td>・外国人</td> <td>27千人泊</td> <td>前年比 +13.6%（5か月連続の増加）</td> </tr> </table>		637千人泊	前年比 +13.8%	（2か月振りの増加）	・外国人	27千人泊	前年比 +13.6%（5か月連続の増加）	<p>図表5 三重県内施設延べ宿泊者数</p>	
637千人泊	前年比 +13.8%	（2か月振りの増加）							
・外国人	27千人泊	前年比 +13.6%（5か月連続の増加）							
		<p style="text-align: center;">(資料)国土交通省観光庁「宿泊旅行統計調査」 (年/月)</p>							

雇用・所得	好調	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状

雇用・所得情勢は、好調。

7月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.69倍(前月比 0.06ポイント)となり、前月比で2か月振りの低下。さらに、新規求人倍率(季節調整値)は、2.37倍(同 0.26ポイント)となり、前月比で3か月振りの低下。ただし、水準は2倍台を維持しており、引き続き企業の求人意欲は旺盛であると判断(図表6)。

7月の新規求人数は、学卒・パートを除くベースで前年比+3.0%と12か月連続の増加(図表7)。業種別にみると、製造業(同+11.0%)は、輸送用機械(同+45.9%)が13か月連続の増加となったほか、食料品(同+41.6%)、プラスチック製品(同+56.9%)が、それぞれ2か月振り、4か月連続の増加。非製造業は、医療、福祉(同+22.3%)が4か月連続の増加。

6月の所定外労働時間指数は、前年比 3.9%と6か月連続の低下。さらに、名目賃金指数(同+0.9%)が3か月振りの上昇となった一方、うち、きまって支給する給与(同 1.0%)は4か月連続の低下(図表8)。

見通し

先行きの雇用は、建設や運輸、飲食サービス、介護といった非製造業を中心に企業が人手不足にあるなか、求人数は引き続き増加基調を辿ると判断。東海財務局津財務事務所「法人企業景気予測調査」によると、9月末時点の従業員数判断BSIは全産業ベースで29.1の「不足気味」超。とりわけ、非製造業(34.1)が全体を押し上げており、引き続き企業の人手不足は深刻な状況。

所得については、先行き概ね横這いで推移すると予想。引き続き業況改善や人手不足が賃金の上昇に作用する一方、働き方改革に起因する残業時間の減少がマイナス要因となる可能性も。

7月 求人倍率<季節調整値>

有効求人倍率	1.69倍	
前月比	0.06ポイント	(2か月振りの低下)
新規求人倍率	2.37倍	
前月比	0.26ポイント	(3か月振りの低下)

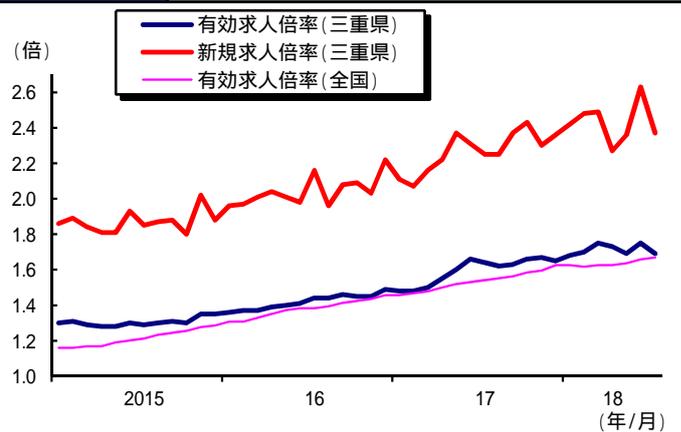
7月 新規求人数<学卒・パートタイム除く>

前年比	+3.0%	(12か月連続の増加)
-----	-------	-------------

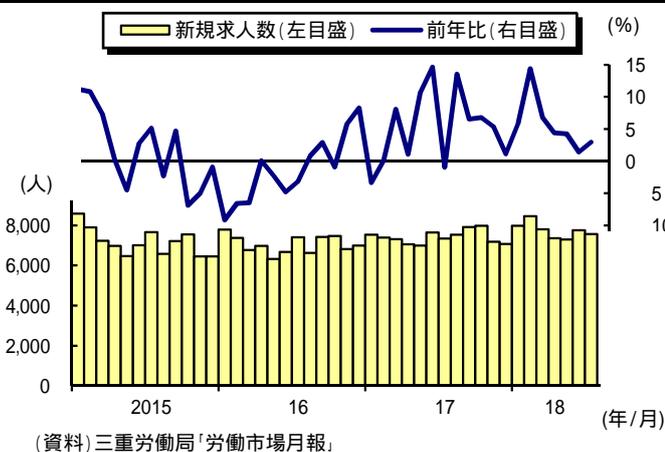
6月 労働時間・賃金指数<調査産業計>

所定外労働時間指数		
前年比	3.9%	(6か月連続の低下)
名目賃金指数		
前年比	+0.9%	(3か月振りの上昇)
きまって支給する給与		
前年比	1.0%	(4か月連続の低下)

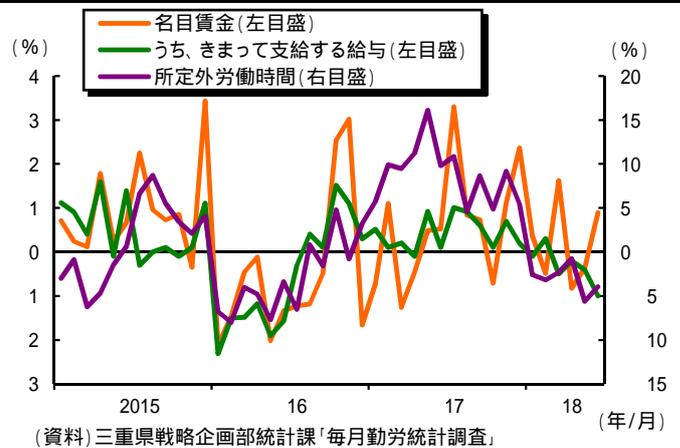
図表6 有効・新規求人倍率<季節調整値>



図表7 新規求人数<学卒・パート除く>



図表8 労働時間・賃金指数<調査産業計、前年比>



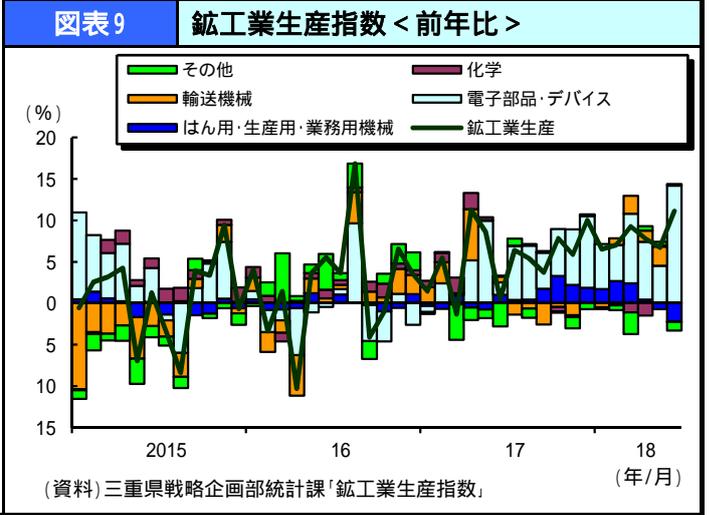
3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動	増勢を強めている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業の生産活動は、増勢を強めている。
 6月の鉱工業生産指数は、前年比 + 11.1%と15か月連続の上昇(図表9)。業種別にみると、電子部品・デバイス(同 + 39.7%)、輸送機械(同 + 1.3%)がそれぞれ15か月連続、5か月連続の上昇。

見通し
 先行き生産は、好調さを維持する見通し。
 電子部品・デバイスは増産基調が続く見込み。東芝メモリ四日市工場では第6製造棟が竣工し、最先端半導体メモリの量産に向け9月上旬に稼働開始。ただし、世界的な半導体メモリの供給過剰といった懸念材料も。
 輸送機械は、2019年10月の消費税率引き上げを控え、増税前の駆け込み需要がプラスに作用する可能性あり。さらに、四日市港からの乗用車輸出にみられる増加傾向も押し上げ要因になると判断。
 生産用機械は、引き続き底堅く推移するとみられるものの、中国向け受注の減少には注視する必要あり。

6月 鉱工業生産指数 < 2010年=100 >	
147.3	前年比 + 11.1% (15か月連続の上昇)
はん用・生産用・業務用機械工業	前年比 18.4% (2か月連続の低下)
電子部品・デバイス工業	前年比 + 39.7% (15か月連続の上昇)
輸送機械工業	前年比 + 1.3% (5か月連続の上昇)
化学工業	前年比 0.4% (2か月振りの低下)

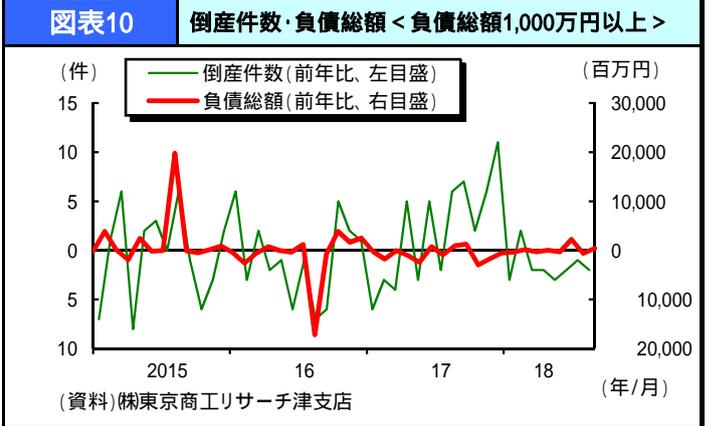


企業倒産	小康状態	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	

現状
 企業倒産は、小康状態。
 8月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は7件(前年比 2件)となり、前年比で6か月連続の減少。水準も1ヶタを維持しており、県内企業倒産は引き続き小康状態にあると判断。ただし、負債総額は4,655百万円(同 + 425百万円)となり、前年比で2か月振りの増加に(図表10)。

見通し
 先行き企業倒産は、小康状態が続く見込み。増産基調にある製造業や公共投資が堅調な建設業では、業況改善が続くと判断。ただし、個人消費が軟調な小売業やサービス業では、改善に時間を要する可能性も。

8月 企業倒産	
倒産件数 7件	前年比 2件 (6か月連続の減少)
負債総額 4,655百万円	前年比 + 425百万円 (2か月振りの増加)



設備投資	持ち直しの兆し	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 企業の設備投資は、持ち直しの兆し。 7月の非居住用建築物着工床面積は、前年比 10.5%と2か月振りの減少。なお、8月の貨物車登録台数(除軽)は385台(同 14.8%)となり、前年比で4か月連続の減少(図表11)。</p> <p>見通し 先行き設備投資は、企業の業況改善に伴う投資マインドの持ち直しから上向く見通し。 9月14日、食品メーカーの寿がきや食品(本社:愛知県豊明市)が工場用地取得に伴い、亀山市と立地協定を締結。新聞報道によると、約50億円をかけて同市内に新工場を建設し、2021年2月に生産を開始する予定。</p>			
<p>7月 非居住用建築物着工床面積 59千㎡ 前年比 10.5% (2か月振りの減少)</p> <p>8月 貨物車登録台数 385台 前年比 14.8% (4か月連続の減少)</p>		<p>図表11 設備投資関連指標 < 前年比 ></p> <p>(資料)国土交通省「建築着工統計」、日本自動車販売協会連合会三重県支部「新車登録台数」、三重県戦略企画部統計課「鉱工業生産指数」</p>	

4. 個別部門の動向:海外部門

輸出	底離れ	基調判断の前月との比較	↗
		水準評価	
<p>現状 輸出は、底離れ。 7月の四日市港通関輸出額は、735億円(前年比 +22.8%)となり、前年比で3か月連続の増加(図表12)。品目別にみると、石油化学関連では、石油製品(同 +1129.4%)、有機化合物(同 +63.9%)が、それぞれ11か月連続、3か月連続の増加。自動車関連は、乗用車(同 +186.9%)が3か月連続の増加となったほか、自動車の部分品(同 +33.7%)が12か月連続の増加。一方、科学光学機器(同 63.2%)が6か月連続の減少。</p> <p>見通し 先行き輸出は、石油化学関連の増加からプラス基調が続くと予想。なお、日米は物品貿易協定の交渉を開始することで合意し、懸念材料であった米国による自動車関税引き上げは当面回避されることに。</p>			
<p>7月 四日市港通関輸出額 735億円 前年比 +22.8% (3か月連続の増加)</p> <ul style="list-style-type: none"> 石油製品 110億円 前年比 +1129.4% (11か月連続の増加) 有機化合物 58億円 前年比 +63.9% (3か月連続の増加) 電気回路等の機器 66億円 前年比 +6.8% (3か月連続の増加) 乗用車 3億円 前年比 +186.9% (3か月連続の増加) 自動車の部分品 59億円 前年比 +33.7% (12か月連続の増加) 科学光学機器 15億円 前年比 63.2% (6か月連続の減少) 		<p>図表12 四日市港通関輸出額 < 前年比 ></p> <p>(資料)名古屋税関四日市支署「管内貿易概況」</p>	

5. 個別部門の動向: 公共部門

公共投資	上向いている	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 公共投資は、上向いている。 8月の公共工事請負状況を見ると、請負件数は、前年比 +10.6%と2か月連続の増加。さらに、請負金額も、同 +8.2%と2か月連続の増加(図表13)。</p> <p>見通し 先行きは、新名神高速道路や東海環状自動車道など、幹線道路関連を中心に堅調さを維持する見通し。なお、10月27日には、四日市市と菟野町をつなぐ新しい道路として「一般国道477号四日市湯の山道路」が開通する予定。さらに、相次ぐ自然災害を請け、今後は防災・減災に関する公共投資が増加する可能性も。</p>			
<p>8月 公共投資 公共工事請負件数 397件 前年比 +10.6% (2か月連続の増加) 公共工事請負金額 200億円 前年比 +8.2% (2か月連続の増加)</p>		<p>図表13 公共工事請負金額</p> <p>(資料) 東日本建設業保証㈱三重支店 (年/月)</p>	

6. 個別部門の動向: その他

物価	上昇	基調判断の前月との比較	⇒
		水準評価	
<p>現状 物価は、上昇。 7月の津市消費者物価指数(生鮮食品を除く)は、前年比 +1.0%と19か月連続の上昇(図表14)。費目別に見ると、ガソリンを含む交通・通信(同 +2.0%)が19か月連続の上昇。さらに、電気代やガス料金を含む光熱・水道(同 +3.2%)や食料(生鮮食品を除く、同 +1.0%)が、それぞれ15か月連続、57か月連続の上昇。</p> <p>見通し 先行き物価は前年比プラスが続く見通し。すなわち、11月に米国によるイラン制裁の再開が予定されるなか、引き続き原油価格の上昇を背景に、エネルギー関連価格が物価全体の押し上げに作用すると判断。</p>			
<p>7月 消費者物価指数 < 生鮮食品を除く、2015年=100 > 101.0 前年比 +1.0% (19か月連続の上昇) ・食料(生鮮食品を除く) 前年比 +1.0% (57か月連続の上昇) ・住居 前年比 0.3% (24か月連続の下落) ・光熱・水道 前年比 +3.2% (15か月連続の上昇) ・交通・通信 前年比 +2.0% (19か月連続の上昇) ・教養娯楽 前年比 +1.0% (2か月連続の上昇)</p>		<p>図表14 津市消費者物価指数 < 前年比 ></p> <p>(資料) 総務省「消費者物価指数」 (年/月)</p>	

県内経済



トピックス

(2018年8月)

1. 三重県などを会場に全国高校総体が開催

7月26日から8月20日にかけて、三重県などで平成30年度全国高等学校総合体育大会(大会愛称:2018彩る感動 東海総体)が開催。スローガンを「翔べ誰よりも高く 東海の空へ」とし、三重県を始め、愛知県、静岡県、岐阜県、和歌山県の計5県を会場に実施。

今回の大会で行われた30競技のうち、三重県では陸上競技、水球、バレーボール、ソフトテニス、ハンドボール、サッカー、ソフトボール、柔道、剣道、レスリング、テニス、登山、ウエイトリフティング、なぎなたの14競技を開催。三重県営サンアリーナ(伊勢市)や三重交通Gスポーツの杜鈴鹿(鈴鹿市)を中心に、県内8市町が会場に。

8月1日にはサンアリーナで総合開会式があり、約1,000人の選手が出席。開会を宣言する式典の後、県内高校生による和太鼓やマーチングなどのパフォーマンスで選手団を歓迎。

2. 伊勢志摩国立公園内にカフェテラスがオープン

8月5日、伊勢志摩国立公園の横山園地(志摩市)が再整備され、園地内にある横山展望台に休憩所「横山天空カフェテラス」がオープン。

園地の再整備は、2017年9月から工事が行われていたもの。日本の国立公園のブランド化を目指す「国立公園満喫プロジェクト」として、環境省が実施。英虞湾の景観をゆっくり楽しめる質の高い展望空間となるよう、カフェテラスのほか、2つのテラス、駐車場、車道、歩道を整備。

横山天空カフェテラスは、床に県産ヒノキを使用した展望テラスがあるほか、カフェコーナー「ミラドル志摩」において、あおさスコーンなど地場の素材にこだわったメニューを提供。

3. 「度会県」がバーチャル上で復活

8月15日、三重県が、国から採択された「『関係人口』創出事業」モデル事業として、現在の県南部にあたり明治初期に実在した「度会県」をバーチャル上で復活させると発表。20日に、度会県のホームページが公開され、県南部にルーツを持つ人や興味関心を持つ人々を募集。

「関係人口」とは、「移住した『定住人口』でもなく、観光に来た『交流人口』でもない、地域や地域の人々と多様に関わる者」と位置付けられ、東京に住む地方出身者など、実際に住んでいなくともその地域に貢献したいという意識を持つ人々に着目するもの。本プロジェクトでは、県南部に対する関係人口を「度会県民」として広く募り、県南部への想いを受け止める枠組みを構築。

具体的な取組としては、県南部が抱える課題をホームページ上で度会県民に提示し、課題解決のためのプロジェクトと度会県民とのマッチングを行うほか、東京にある三重県のアンテナショップ「三重テラス」で度会県民を対象とした交流イベントを開催する予定。

4. 菰野町で「湯の山かもしか大橋」が開通

8月24日、県道湯の山温泉線に、湯の山温泉街と国道477号(旧鈴鹿スカイライン)を結ぶ橋梁「湯の山かもしか大橋」が開通。

湯の山温泉街は、これまで県道以外にアクセス道路がなく、2008年の豪雨災害では土砂崩れにより一部地域が1週間孤立したことも。今回の開通で、橋が国道477号から温泉街へのアクセス道路となり、災害時における住民や観光客の安全確保のほか、国道477号が2018年度設置予定の新名神高速道路「菰野IC」と接続することから、観光資源としての活用も期待される。

以上

景 気 指 標

三十三総研
2018/9/28

< 三重県 >

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2016年	2017年	2017年		2018年		2018年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(0.7)	(1.1)	(1.0)	(0.1)	(0.1)	(0.9)	(1.9)	(2.8)	(1.9)	(2.3)	
同 (既存店)	(0.5)	(2.0)	(2.1)	(1.6)	(0.1)	(1.6)	(2.3)	(3.0)	(0.5)	(0.7)	
新車販売台数(軽を除く、台)	58,613	60,466	14,283	13,428	18,124	13,026	4,088	4,017	4,921	4,920	3,976
	(2.0)	(3.2)	(1.8)	(2.6)	(3.9)	(6.3)	(2.9)	(5.4)	(13.4)	(2.8)	(2.6)
うち乗用車販売台数(台)	51,389	53,382	12,457	11,796	16,293	11,421	3,552	3,541	4,328	4,364	3,500
	(2.3)	(3.9)	(1.3)	(2.5)	(3.1)	(7.3)	(0.3)	(5.0)	(14.3)	(4.4)	(0.1)
新車軽自動車販売台数(台)	37,167	40,027	9,598	9,323	12,708	9,140	2,973	2,830	3,337	3,301	2,735
	(9.8)	(0.7)	(12.7)	(8.1)	(4.3)	(2.5)	(9.4)	(1.1)	(1.9)	(4.3)	(4.7)
うち乗用車販売台数(台)	29,600	32,011	7,679	7,339	10,438	7,221	2,466	2,220	2,535	2,599	2,118
	(11.7)	(8.1)	(11.4)	(11.4)	(3.6)	(4.4)	(15.7)	(0.0)	(1.2)	(4.0)	(3.2)
新設住宅着工戸数(戸)	10,548	10,347	2,544	2,608	2,154	2,697	872	726	1,099	913	
	(4.9)	(1.9)	(0.6)	(8.0)	(17.4)	(4.2)	(1.9)	(8.0)	(16.5)	(7.7)	
県内施設延べ宿泊者数(千人泊)	9,304	8,319	2,316	2,079	1,978	1,917	648	632	637		
	(1.6)	(10.6)	(12.6)	(13.5)	(0.8)	(0.6)	(0.1)	(12.4)	(13.8)		
有効求人倍率(季調済)	1.42	1.60	1.63	1.66	1.71	1.73	1.73	1.69	1.75	1.69	
新規求人倍率(季調済)	2.03	2.25	2.29	2.36	2.46	2.41	2.27	2.36	2.63	2.37	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	84,655	88,929	22,776	22,231	24,226	22,415	7,363	7,294	7,758	7,558	
	(1.6)	(5.0)	(6.1)	(4.5)	(9.0)	(3.3)	(4.4)	(4.2)	(1.4)	(3.0)	
名目賃金指数(調査産業計)	(0.7)	(0.8)	(1.8)	(1.3)	(0.5)	(0.1)	(0.8)	(0.4)	(0.9)		
実質賃金指数(同)	(0.3)	(0.3)	(1.1)	(0.7)	(0.9)	(0.7)	(1.4)	(1.2)	(0.1)		
所定外労働時間(同)	(2.8)	(8.7)	(8.0)	(6.4)	(2.7)	(3.4)	(0.7)	(5.6)	(3.9)		
常用雇用指数(同)	(0.2)	(0.8)	(1.0)	(1.3)	(1.3)	(1.8)	(2.5)	(1.9)	(1.1)		
鉱工業生産指数	(2.0)	(5.3)	(5.1)	(7.9)	(7.6)	(8.6)	(7.8)	(6.7)	(11.1)		
	-	-	< 1.9>	< 6.7>	< 4.1>	< 4.1>	< 0.1>	< 4.8>	< 1.8>		
生産者製品在庫指数	(3.3)	(19.4)	(24.1)	(14.8)	(5.1)	(19.5)	(19.9)	(19.0)	(19.7)		
	-	-	< 5.6>	< 4.9>	< 10.4>	< 7.8>	< 3.3>	< 2.4>	< 0.3>		
企業倒産件数(件)	76	100	22	40	12	16	6	5	5	3	7
(前年同期(月)比)(件)	(10)	(24)	(11)	(19)	(3)	(7)	(2)	(3)	(2)	(1)	(2)
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	740	1,283	314	347	168	241	94	83	64	59	
	(1.1)	(73.5)	(52.8)	(89.3)	(63.3)	(46.0)	(293.1)	(12.6)	(37.7)	(10.5)	
県内外国貿易 純輸出(百万円)	356,570	622,476	155,445	184,664	219,921	206,373	65,022	76,974	64,376	74,717	
輸出(百万円)	830,706	803,912	192,958	204,378	207,793	207,789	61,976	77,750	68,064	73,546	
	(16.4)	(3.2)	(4.0)	(7.7)	(4.5)	(10.0)	(3.1)	(23.3)	(9.8)	(22.8)	
四日市港 輸出(百万円)	795,944	802,602	192,827	204,287	200,532	200,248	61,950	70,313	67,984	73,528	
	(13.8)	(0.8)	(3.7)	(7.3)	(7.4)	(6.0)	(3.1)	(11.6)	(9.8)	(22.8)	
輸入(百万円)	1,187,276	1,426,388	348,403	389,042	427,714	414,162	126,998	154,724	132,440	148,263	
	(31.6)	(20.1)	(16.6)	(23.9)	(13.0)	(33.4)	(12.8)	(47.5)	(42.5)	(41.0)	
公共工事請負金額(億円)	1,956	2,111	541	423	304	867	491	205	171	210	200
	(13.5)	(7.9)	(18.2)	(50.1)	(21.7)	(14.4)	(25.7)	(93.8)	(34.6)	(28.5)	(8.2)
津市消費者物価指数	(0.3)	(0.3)	(0.6)	(0.4)	(1.3)	(0.6)	(0.5)	(0.7)	(0.6)	(1.3)	
同 (除く生鮮)	(0.4)	(0.5)	(0.6)	(0.7)	(0.8)	(0.6)	(0.4)	(0.6)	(0.7)	(1.0)	

< 東海3県(三重・愛知・岐阜) >

	2016年	2017年	2017年		2018年		2018年				
			7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	4月	5月	6月	7月	8月
大型小売店販売額(全店)	(0.0)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.1)	(1.9)	(1.4)	(0.5)	(3.6)	(1.4)	
同 (既存店)	(1.2)	(1.2)	(1.0)	(0.8)	(0.5)	(0.3)	(0.1)	(1.2)	(2.1)	(0.4)	
新設住宅着工戸数(戸)	83,446	85,365	21,965	22,572	18,679	23,003	7,432	7,752	7,819	7,771	
	(5.3)	(2.3)	(1.8)	(3.3)	(6.9)	(10.8)	(11.0)	(22.2)	(1.3)	(1.4)	
有効求人倍率(季調済)	1.61	1.78	1.80	1.83	1.88	1.94	1.92	1.93	1.97	1.95	
新規求人倍率(季調済)	2.40	2.65	2.67	2.79	2.80	2.92	2.81	2.87	3.10	2.84	
鉱工業生産指数	(0.4)	(5.6)	(5.5)	(8.8)	(6.7)	(7.2)	(4.9)	(9.8)	(6.2)	(8.9)	
	-	-	< 2.5>	< 3.0>	< 3.1>	< 4.8>	< 0.5>	< 1.2>	< 0.2>	< 0.7>	
企業倒産件数(件)	736	767	182	212	207	215	68	75	72	69	64
(前年同期(月)比)(件)	(1)	(31)	(7)	(17)	(34)	(15)	(6)	(12)	(3)	(10)	(6)
域内外国貿易 純輸出(億円)	75,742	80,064	20,473	22,437	19,797	21,201	7,558	5,657	7,986	6,667	
輸出(億円)	149,433	161,759	40,639	43,865	41,869	42,762	14,466	13,325	14,971	14,387	
	(8.7)	(8.2)	(12.0)	(11.3)	(8.7)	(10.4)	(10.2)	(11.9)	(9.2)	(7.1)	
輸入(億円)	73,691	81,695	20,166	21,428	22,071	21,561	6,909	7,668	6,985	7,720	
	(18.6)	(10.9)	(13.1)	(15.1)	(6.5)	(11.3)	(8.4)	(16.5)	(8.9)	(17.8)	

各指標における直近の数値